

令和7年1月31日

乳製品需給等情報交換会議における御意見

東宗谷農業協同組合

- 今年度の北海道の生乳生産については、各種生産資材の高騰が継続し、厳しい経営状況にあるなか、これまでの生産抑制から脱却し、生乳生産の回復に取り組んでおり、また、昨夏においては、北海道は猛暑とならなかった背景もあり、令和6年度の粗飼料においても概ね良好であったことから、8月以降は102%台での生乳生産で推移している。
- 生産現場においては、これまで乳製品在庫が酪農乳業界で大きな課題であるなか、令和6年度においては、バターの追加輸入が行われたという経過にあるが、北海道では生産基盤の維持や国内乳製品の安定供給のために、可能な限り国産での安定供給を目指し、令和7年度の生乳生産量を403.8万トンに設定し、目標に向けて取り組んでいくこととしている。
- 我々生産者としては、これまで生乳需給の混乱が継続してきた経過から、需給の安定と生産基盤、生産者所得の確保が重要な要素であり、牛乳乳製品の需給環境の安定に向けた取り組みと国の支援をお願いしたい。

ホクレン農業協同組合連合会

- 生乳生産動向は、8月以降分娩頭数の増加や令和5年度の夏場の猛暑の反動もあり、直近においては、8月以降の分娩ズレも含め、前年を上回って推移している。生産者戸数については、令和6年12月末現在で、本会への受託戸数は4,303戸となっており、200戸程度の離農が発生している中、生産基盤の回復に向け取り組んでいるところ。
- 生産現場としては、国内の生乳需要に対しては、国内で供給していく事が、食料の安全保障、安定供給を進めるうえでも、生産基盤を確保する事が重要であると考えている。
- 令和6年度においては、バターについては追加輸入が実施されたところであるが、バターの安定供給のためには、生産基盤の安定が重要であり、また、生乳需給の安定に向けては、脱脂粉乳の在庫が一時期よりは改善されてはいるが、単年度では積みあがる試算もあり、中長期的な視点での対応・支援をお願いしたい。
- その中で北海道では、乳脂肪分の向上に向けて、生乳取引における脂肪分と無脂乳固形分の成分価値比率の見直しを昨年10月から行い、脂肪率向上への対応を進めており、環境要因もあると思うが、令和6年度は前年を上回る水準で推移している。
- なお、乳製品需給については、これまで飲用向け生乳需要は前年割れの傾向が継続して発生してきた経過もあり、全国の生乳生産量によっても左右されること、また、製品価格の改定や乳価の引き上げを進めており、これらによる動向も注視してゆく必要がある。
- 需給の見通しにおいては、令和7年度末のバター在庫は、第3四半期については、今年度末より若干減少する見通しであり、最需要期では大きな変動がないとも考えられ、今後

の需給動向を注視した中で、適切な対応をお願いしたい。

一般社団法人中央酪農会議

- 国内の酪農家は、引き続き厳しい経営環境に晒されており、昨年10月の指定団体の受託農家戸数は1万戸を割った。その後も、高水準での減少傾向に歯止めがかからず、国内の乳牛頭数の減少とも相まって、自然体では、令和7年度の生乳生産量は減産傾向となることが見込まれている。
- 一方、需要量は、飲用等向けやはっ酵乳需要に改善の兆しが見られ、次年度の生乳需給は、バター需要に対しては、やや逼迫の見通し。こうした見通しをふまえ、12月に開催した本会議、理事会では、次年度の需給安定化対策において、輸入義務分以上の乳製品（バター）の輸入を招かないよう、国内市場へ国産牛乳乳製品を供給し得る水準を出荷目標数量として設定することを決定した。
- また、引き続き酪農家が厳しい経営環境にさらされ、指定団体の受託農家戸数が高水準で減少している状況を踏まえ、現在、複数の指定団体において乳価の引き上げ交渉が行われている。これが実現した場合、生乳需給は、現在の見通しから乖離して行く可能性がある。
- こうした状況を踏まえ、次年度の輸入枠については、輸入義務分の数量内に留めるということだが、年度途中の見直しに当たっては慎重な判断をお願いしたい。
- なお、脱脂粉乳とバター需要の格差の課題に対しては、乳業者との役割分担も考えつつ、生産者団体としても国の支援を活用しながら今後とも牛乳の消費喚起や理解醸成事業に積極的に取り組むよう検討を進めている。
- 引き続きの農林水産省からのご支援・ご指導をお願いしたい。

一般社団法人 Jmilk

- 2024年度の生乳生産量は、前年の酷暑の影響を受けたものの3年ぶりに前年を上回ると見込まれている。
- 一方、需要面では、牛乳の消費が前年の価格改定から一巡した8月以降、ほぼ前年水準で推移しているものの、乳飲料や成分調整牛乳は伸び悩み牛乳類合計では前年割れとなり、発酵乳の消費量は、乳業各社の販売強化の取り組みなどにより前年水準を上回って推移している。
- 乳製品の需給では、生・処（生産者・乳業者）が協調して取り組む在庫削減対策の効果などにより脱脂粉乳の在庫量は減少基調で推移している。
- 2025年度は、生乳生産量の減少に伴い脱脂粉乳の生産量も減少する見通しではあるが、対策を講じない場合、再び在庫が積み増すことが見込まれている。
- 国産バターは単年度の需要量が供給量を上回る状況が続いている。天候等の要因による生乳生産の増減や国家貿易の運用などでバターの在庫水準は変化するものの、生乳生産基盤の維持・強化のためには、脱脂粉乳とバターの需要不均衡の構造的な課題解決に向けた取り組みが急務であるとともに、バター不足などの市場における混乱を起こさない様、十

分に需給動向を注視する必要がある。

- Jミルクとしては、乳価動向や暑さなど様々な要因を注視しつつ、5月、7月、9月に需給見通しを更新していく予定であり、引き続き委員方に適切な見通しを提供したい。
- 酪農家に安心して搾っていただける環境を整えるために、バター需要を国内生産でまかなえるよう、新たな対策に向けて取り組んでいく。

一般社団法人日本乳業協会

(生乳生産)

- 来年度は、後継牛不足から2歳以上の牛の残存率がやや高くなると見込まれるものの、2歳未満の牛の減少傾向を反映して本年度をやや下回る水準で推移すると見込まれる。

(バター)

- バターは、2023年の4月と12月に価格改定があったものの、輸入バター価格も高騰していることから、国産品に対する需要は比較的堅調に推移。
- 来年度のバター生産は、生乳生産が本年度を僅かに下回る一方、飲用需要は本年度並みに近い水準と見込まれることから、本年度を僅かに下回ると見込まれる。また、発酵乳が回復傾向にあること等から、国の助成での需要拡大対策が開始されたこともあり飲用需要が上振れし、バターの生産を下振れさせる可能性。

(脱脂粉乳)

- 脱脂粉乳は、アイスクリーム類向けの需要は比較的堅調に推移。発酵乳消費も回復基調となっており、需要回復を期待。しかし、その他の需要は依然として振るわないため、来年度も需要全体としては低調に推移すると見込まれる。このため、脱脂粉乳の需給は緩和傾向が続くものと推測。

(まとめ)

- 以上のような需給見通しを踏まえ、バターについては、本年度並みの輸入は必要。需要期前には一定の在庫水準を確保しておきたいので、CAのバターに寄せた運用を含め、柔軟かつ早めの対応をお願いしたい。

卸売業者

【業務用】

(バター)

- 乳価改定とは別に労務費の適切な転嫁、供給難から各乳業メーカーは乳脂肪に関し、4月以降に値上げを予定。また、物量の割当も継続される。
- 為替の影響もあり、輸入バターへの置換えの動きも散見されず、国産バターの需要は引き続き堅調。バターを大量消費する加工メーカーは安定供給の為、既に国産、輸入バ

ターを併用しているが、輸入バターより国産の方が安価だという理由だけでなく、国産バターに限定して使用している加工メーカーは依然多いことから、更なる供給バランスの改善を望む。

(脱脂粉乳)

- 在庫率も低い訳では無く、現状供給面に支障はないが、今後の生乳生産を懸念して、4月以降、物量の割当の他、安価な供給を改め価格改定を予定する乳業メーカーも散見される。
- また脱脂粉乳に限定せず、他の粉乳（ホエー、全粉）も同様の傾向が見受けられる。
- 労務費の適切な転嫁による価格改定については、状況は理解できるが、バターと違い供給面に支障がない現状下で値上げとなると、需要減退が予想される。

【家庭用】

- 市販用バターは引き続き、売場におけるバター欠品は無く、供給は順調であると認識している。
- バター納品率は98%以上を維持しており、弊社の実績上は堅調な動きを見せている。
- 下期（10月～）に入り、購買の減少は一時的にあったが、最需要期である12月は金額・数量ともに前年を超え、4月からの累計数量は微減にとどまっている。
- 一方で、市場においては、9月報告時同様に数量は前年を割り、全体的には消費の落ち込みが伺える。3月・4月は値上げとなるメーカー様も多く、家庭用バターの動向としては、25年度上期も需要拡大の要素は乏しいと捉えている。
- また、主要メーカー様の家庭用商品におけるバターの在庫としては、適正であるという声が多いが、搾乳牛の減少や天候（長引く暑さ）など不安視する声も聞こえてきた。欠品することの無いように供給面をカバーいただくよう、一層の連携をお願いしている。
- 引き続き、生乳生産量や、外食・インバウンド需要などを注視しながら、需給調整の一翼を担うべく尽力していく。

一般社団法人日本パン工業会

(バター)

- 価格面については、外国産は円安の影響もあり引き続き国産を上回っているが、国産も来期の乳価次第でどうなるかわからず、不透明な状況にある。
- 供給面については、国産は引き続き潤沢とはいえず、昨年の使用量以上の供給は断られている状況。外国産も価格が高水準な中、入札量が減少していると聞いている。
- 消費者へのバターの訴求力があり、特に国産バターは小分け供給が可能で使いやすく、製品開発のアイデアは持っている。ただ、前述のような状況で国産は昨年の使用量以上の活用は難しい。
- バターの生産・供給は直ぐに増やせるものではないことは理解しているが、消費者の

需要に応える意味でも、国産の増産、外国産の輸入枠拡大をお願いしたい。

(脱脂粉乳)

- 供給にひっ迫感、過剰感はなく、価格も安定している。引き続き、安定した供給をお願いしたい。

一般社団法人全国スーパーマーケット協会

- 乳製品を含むスーパーマーケットの日配カテゴリー売上高、前年同月比（既存店ベース）は、2024年10月に前年割れ（99.7%）、それ以降前年を超過する販売動向が続いている。
- 食品値上げが相次ぐなか、出来るだけ値頃感をつける努力を行っている。そのなかで牛乳は11月及び12月は動きがやや低調、乳製品は10月以降、前年割れの販売動向の報告が少なくなかった。インフルエンザの拡がりで乳酸菌飲料が好調との報告もあった。

協同組合全日本洋菓子工業会

- 洋菓子業界のバターの最需要期である年末の需給について、昨年末は大きな混乱はなかったが、前倒しで生産するなど各企業の自助努力により何とか乗り切ったというのが実感である。
- 現在のバターの需給に関するアンケート調査では、バター調達に「特段の不安なし」と「不安あり」がほぼ半数ずつであり、依然として不安がある状況が改善されていないということがわかるものであった。「不安あり」とする理由としては、需給状況に改善がみられないためであり、中には「国産バターの供給が今年中にさらに減らされるおそれがある」「需要期を見越して新たな調達先を探しているが見つからない」などの状況から「以前より需給状況が悪化している」と回答する事業者もある。また、「不安なし」との回答の中にも「やむを得ず輸入バターや代替品への切替えによりかろうじて総量は確保できている」とする事業者があり、国産バターについては依然大いに不足しているとの認識である。
- 価格についてはこれまでと同様、回答のあったほぼ全ての事業者が「高止まりしている」「上昇が続いている」としている。全ての原材料価格が高騰している中、洋菓子業界で使用割合の高いバターの価格高騰は企業収益の大きな圧迫要因になっており、輸入バターの供給量を増やすことにより、バター価格全体の引下げを図ってほしいとの声も多い。
- 引き続き国産バターの供給量の回復、バター全体の安定供給と価格上昇の抑制に一層注力をお願いしたい。

一般社団法人日本洋菓子協会連合会

- 我々の会員は小さいお店が多いが、現在の洋菓子業界における乳製品、特にバターの需給状況は、前回会議開催時から、特段変化はみられない。バター不足という状況では

ないが、店舗によっては問屋から制限をかけられているという店舗も少なくなく、業界内では凸凹が見られる状況は続いている。

- 輸入バターに対し質の良い国産バター使用を望む傾向は相変わらず業界内にあり、国による国内の酪農に対する支援強化を望む声は高い。
- 過去に大きな混乱を見た年末のクリスマス時におけるバターを巡る状況も、特に混乱は見られなかった。労働環境や業界の慣習の改善、あるいはクリスマスに対する消費者の意識の変化等の事由により、計画的な製造が業界内に浸透してきたことが影響しているとみられている。元々のバター不足ということが背景になれば、今後はクリスマス時のイレギュラーなバターの使用というものが避けられ、以前のような混乱を見ることはないと考えられる。

全国菓子工業組合連合会

- 菓子業界の需要は回復してきたが、昨年9月以降、生菓子を中心に伸びが鈍っている。その中で乳製品を含む各種菓子原材料費や人件費の上昇が続き、経営を圧迫している。
- バターの供給については、国産バターがほしいという会員が多いものの、バターの追加輸入もあり、輸入バターでもよいという事業者のおかげで、国産バターの一時の供給ひっ迫感は少し緩和した。ただ、全体的な在庫のタイト感は継続している。
- 輸入バターのSBS入札結果を見ると、11月以降、輸入価格の上昇が顕著となり、再び、国産バター価格より輸入バター価格の方が高いという、国産バターの需要を増加させるような逆転現象が生じている。
- 当連合会傘下の中小製造事業者には、国産バターや生クリームの使用を製品の特色としているものも多く、輸入バターでは代替できない需要も存在するため、国産バターの増産と持続的な安定供給をお願いしたい。
- 今回の需給見通しを見ると、令和7年度後半において期末在庫（月数）が3カ月台前半まで減少すると見込まれており、今年度と同様に再び供給不安が生じる危険があるので、輸入計画は抑制的にせず、令和6年度並みの輸入が確実に確保されるというようなメッセージとしてもらいたい。

一般社団法人全国消費者団体連合会

- 生産コストが高止まりする中、生産者の厳しい環境が継続していることを理解し、憂慮しているが、この間の物価上昇と食料品の値上がりは激しく、消費者の家計を益々圧迫していることも否定できない。牛乳やバター、その他乳製品においても度重なる値上げがあった。この先も、災害の発生や、猛暑、社会情勢の変化など、生乳に限らずあらゆる食品の需給に影響を与える要因があり、需給のバランスが変動するリスクを懸念している。
- それらを踏まえ、消費者の節約志向や買い控えが継続する可能性も予測したうえで、牛乳・乳製品の需要が低迷することのないよう、美味しさ、安全、健康、栄養、美容の

価値などを広く消費者に伝える取組みが必要ではないか。

- 牛乳の消費量アップについては、北海道中標津町の「牛乳で乾杯条例」（宴会の際一杯目は牛乳で乾杯することで消費拡大を目指し制定された条例）が昨年で10周年を迎えたというニュースにとっても感銘を受けた。また生協がコープの牛乳で展開している、アフリカの子どもたちの栄養改善を支援する取組み「ハッピーミルクプロジェクト」のような社会貢献活動が、組合員の理解を得て広く長く継続展開していることについても、社会全体に認知してもらいたい事例だと思っている。
- 最後に、加工品の話ではあるが乳製品の関連では、賞味期限が長く常温保存が可能で、防災用としても有用な「ロングライフ牛乳」、また、育児の負担軽減となり災害時・非常時に必須の「液体ミルク」の存在価値を消費者に伝え広げ、課題とも言われる価格設定や、品質保持に必要な容器包装の改善等が進むことを期待している。

（以上）